

財務書類4表等

(平成 29 年度決算)

山 辺 町

平成 29 年度 山辺町の財務書類（統一的な基準）について

1. 統一的な基準による財務書類とは

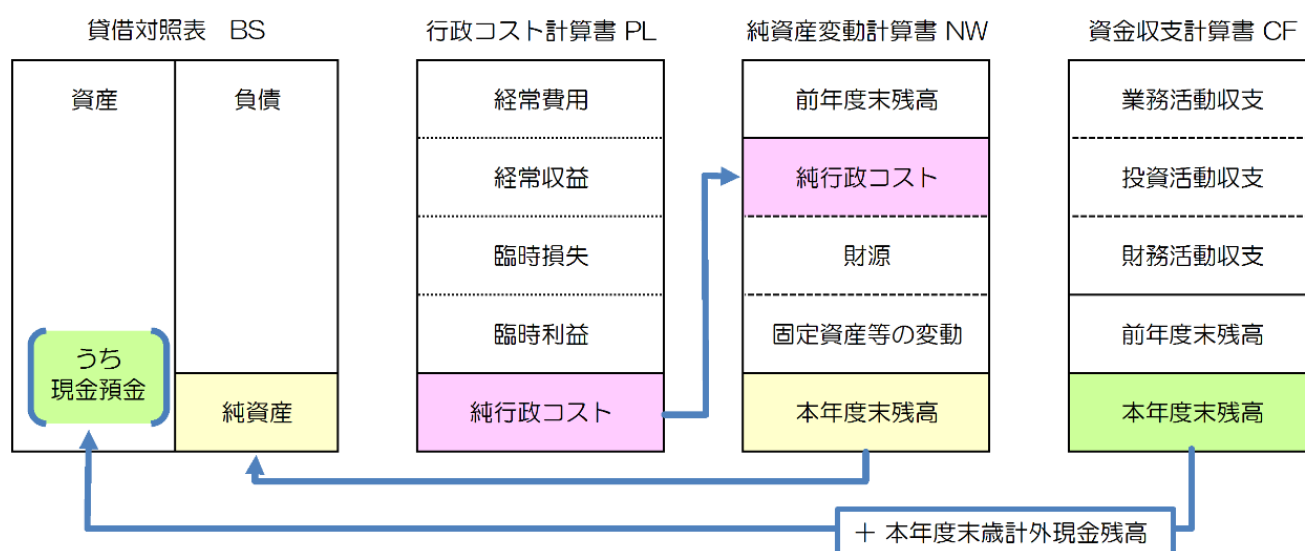
地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかしながら、官庁会計ではストック情報（資産・負債）の一覧的把握や、減価償却費といった見えにくいコストも含む正確なコストの把握ができません。

そこで、統一的な基準による財務書類では、発生主義・複式簿記を採用することで、現金主義・単式簿記だけでは見えにくい減価償却費、退職手当引当金といったコスト情報、また、資産・負債といったストック情報を把握することにより、これらの不足している部分を補完することとし、次の4表を作成しています。

貸借対照表（BS）	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
行政コスト計算書（PL）	1 年間の費用・収益の取引高を表示したもの
純資産変動計算書（NW）	1 年間の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
資金収支計算書（CF）	1 年間の現金預金の受払いを 3 つの区分で表示したもの

【 財務書類4表の相互関係 】



① 貸借対照表（BS）

貸借対照表
(平成 年3月31日現在)

科目		金額	科目		金額		
資産の部			負債の部				
固定資産	有形固定資産		固定負債				
	事業用資産		地方債				
	土地		長期未払金				
	立木竹		退職手当引当金				
	建物		損失補償等引当金				
	建物減価償却累計額		その他				
	工作物		流動負債				
	工作物減価償却累計額		1年内償還予定地方債				
	船舶		未払金				
	船舶減価償却累計額		未払費用				
	浮標等		前受収益				
	浮標等減価償却累計額		買入等引当金				
	航空機		預り金				
	航空機減価償却累計額		その他				
	その他		負債合計				
	その他減価償却累計額		【純資産の部】	固定資産等形成分	剰余分(不足分)		
	建設仮勘定						
	インフラ資産		純資産合計				
	土地						
	建物		資産合計				
	建物減価償却累計額						
	工作物		負債及び純資産合計				
	工作物減価償却累計額						
	その他		負債合計				
	その他減価償却累計額						
	建設仮勘定		純資産合計				
	物品						
	物品減価償却累計額		負債及び純資産合計				
	無形固定資産						
	ソフトウェア		純資産合計				
	その他						
	投資その他の資産		負債及び純資産合計				
	投資及び出資金						
	有価証券		純資産合計				
	出資金						
	その他		負債及び純資産合計				
	投資損失引当金						
	長期延滞償還		純資産合計				
	長期貸付金						
	基金		負債及び純資産合計				
	減価基金						
	その他		純資産合計				
	徴収不能引当金						
	流動資産		負債及び純資産合計				
	現金類						
	未収金		純資産合計				
	短期貸付金						
	基金		負債及び純資産合計				
	財政調整基金						
	減価基金		負債及び純資産合計				
	棚卸資産						
	その他		負債及び純資産合計				
	徴収不能引当金						
資産合計			負債及び純資産合計				

市町村の資産がどのような形で保有されているか

【資産】
行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や、将来行政サービスに使用する現金等の資産

資産を取得するためにどこから資金を調達したか

【負債】
地方債など、これから支払っていかなければならないもの
＝将来世代の負担となるもの

資産を取得するためにどこから資金を調達したか

【純資産】
過去又は現世代の負担によるもの

市町村の資産がどのような形で保有されているか

【資産】
行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や、将来行政サービスに使用する現金等の資産

資産を取得するためにどこから資金を調達したか

【負債】
地方債など、これから支払っていかねばならないもの
＝将来世代の負担となるもの

資産を取得するためにどこから資金を調達したか

【純資産】
過去又は現世代の負担によるもの

ア 資産

1) 固定資産

(i) 有形固定資産

事業用資産・・・庁舎、学校など

インフラ資産・・・道路、橋梁、公園、河川・水路など

物品・・・機械器具、備品、美術品など

(ii) 無形固定資産

ソフトウェアなど

(iii) 投資その他の資産

基金など

2) 流動資産

(i) 基金（財政調整基金、減価基金）、出資金、貸付金、有価証券など

(ii) 現金・預金、未収金など

イ 負債

1) 固定負債

償還予定が1年超の地方債、退職手当引当金など

2) 流動負債

1年以内に償還予定の地方債など

② 行政コスト計算書（PL）

行政コスト計算書	
自 平成 年 4月 1日 至 平成 年 3月31日	
(単位:)	
科目	金額
経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	
賞与等引当金繰入額	
退職手当引当金繰入額	
その他	
物件費等	
物件費	
維持補修費	
減価償却費	
その他	
その他の業務費用	
支払利息	
徴収不能引当金繰入額	
その他	
移転費用	
補助金等	
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	
経常収益	
使用料及び手数料	
その他	
純経常行政コスト	
臨時損失	
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	
資産売却益	
その他	
純行政コスト	

ア 経常費用

- 1) 業務費用・・・人件費や物件費、減価償却費（固定資産の使用により認識する支出を伴わないコスト（取得価額と耐用年数から算出））など経常的な行政活動にかかる費用
- 2) 移転費用・・・児童手当などの社会保障給付や、他団体に対する補助金など他の主体に交付することにより効果が出る費用

イ 純経常行政コスト

経常的な行政活動にかかる費用のうち、税金などで賄うべき費用

ウ 臨時損失

災害の復旧費用など、その会計期間に臨時的に発生した費用

エ 臨時利益

資産を売却したことによる利益など、その会計期間に臨時的に発生した収入

オ 純行政コスト

その会計期間に臨時的に発生したものも含めた全ての費用のうち、税金などで賄うべき費用

③ 純資産変動計算書（NW）

純資産変動計算書

自 平成 年 4月 1日
至 平成 年 3月 31日

（単位： ）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト(△)			
財源			
税収等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

純行政コストの金額に対して、税収等および補助金等受入の金額がどの程度かを見ることにより、受益者負担以外の財源によりどの程度賄われているかを把握

ア 税収等

町民税や固定資産税などの地方税や国から交付される地方交付税や地方譲与税等

イ 本年度差額

発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを示す（プラス：現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄している、マイナス：将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受している）

ウ 資産評価差額

有価証券などの評価替を行った場合の差額

エ 無償所管換等

寄附などにより無料で取得した固定資産の評価額等

④ 資金収支計算書（CF）

資金収支計算書	
自 平成 年 4月 1日	
至 平成 年 3月 31日	
(単位:)	
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国庫等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国庫等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末繰計外現金残高	
本年度繰計外現金増減額	
本年度末繰計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

一般的に、業務活動収支がプラスの範囲内で投資活動収支を賄い、さらには財務活動収支も賄うのが理想とされています

ア 業務活動収支

資産の形成に関係がなく直接純資産の増大・減少をもたらす資金の収支を表示します。費用として処理される人件費、物件費等の業務費用や移転費用に対応する支出と、財源の増加である税収や国庫補助金（投資活動支出に対応するものを除く）、収益として処理される使用料及び手数料等に対応する収入との関係です。行政コスト計算書や純資産変動計等書においては支出と同様に考えられる資産の目減り分（減価償却費）は現金の流出を伴っていないのでここには含まれず、業務活動収支は通常プラスの金額となります。

イ 投資活動収支

資本形成のための活動に伴う資金の収支を表示します。業務活動収支の残った分は、資産の目減り分を補填するに等しい資産の取得に充てられています。これが投資活動収支のマイナス分です。固定資産形成に充当された補助金収入や資産売却収入から、固定資産形成のための支出との差額ですので、通常はマイナスになります。

ウ 財務活動収支

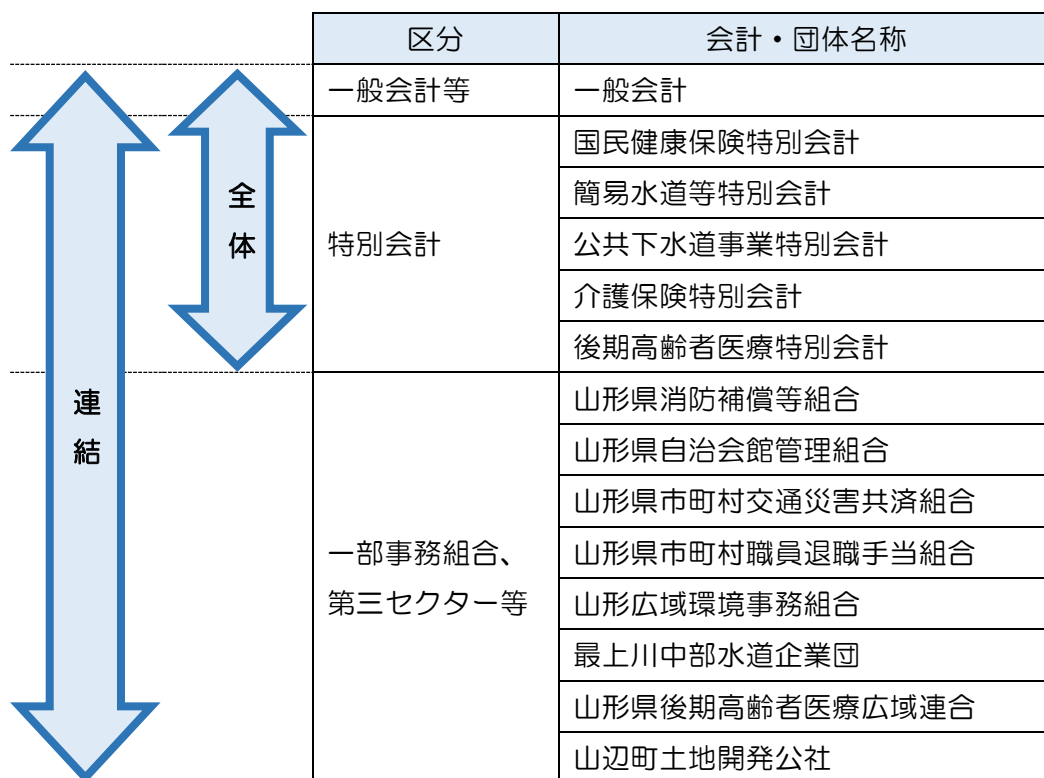
財務活動収支は、主に借入れによる収入と借入れの償還による支出との差額です。地方債等の新たな発行が償還よりも多ければプラス、新たな発行が償還よりも少なければマイナスになります。

2. 対象とする会計の範囲

① 対象となっている会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。

対象となっている会計の範囲は次の通りです。



区分	会計・団体名称
一般会計等	一般会計
特別会計	国民健康保険特別会計
	簡易水道等特別会計
	公共下水道事業特別会計
	介護保険特別会計
	後期高齢者医療特別会計
一部事務組合、 第三セクター等	山形県消防補償等組合
	山形県自治会館管理組合
	山形県市町村交通災害共済組合
	山形県市町村職員退職手当組合
	山形広域環境事務組合
	最上川中部水道企業団
	山形県後期高齢者医療広域連合
	山辺町土地開発公社

※ 山形県消防補償等組合、山形県自治会館管理組合、山形県市町村交通災害共済組合については、各団体において統一的な基準による財務書類を作成する体制が整い次第、連結財務書類に加える予定。

② 連結の方法

連結の方法として「全部連結」「比例連結」の2種類があります。

全部連結：連結対象団体（会計）の財務書類の全てを合算する方法
土地開発公社、第三セクター等が該当します。

比例連結：連結対象団体（会計）の財務書類を出資割合等に応じて合算する方法
一部事務組合、広域連合が該当します。

3. 財務書類の概要

次のページからは、平成 29 年度の山辺町の財務書類の概要を掲載していますが、以下の注意点があります。

- ① 平成 30 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとして作成しています。
- ② 表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。
- ③ 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されておられません。
- ④ 地方公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことのできない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が 0 に近いという特性があります。
- ⑤ 人口 1 人あたりの数値は、各年度末の住民基本台帳人口（平成 29 年度：14,483 人、平成 28 年度：14,601 人）をもとに算出しています。

(1) 一般会計等財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS				行政コスト計算書 PL			
資産		負債					
		固定負債	6,747	経常費用	5,414	経常収益	123
固定資産	21,617	地方債	5,922	業務費用	3,395	使用料手数料	66
事業用資産	11,756	その他	825	人件費	969	その他	57
インフラ資産	8,479	流動負債	720	物件費等	2,334	臨時利益	2
物品	72	負債合計	7,467	(うち減価償却費 928)			
無形固定資産	132			その他	92		
投資その他	1,178			移転費用	2,019		
		純資産		補助金等	904	純行政コスト	5,294
流動資産	769	純資産合計	14,919	社会保障給付	588		
現金預金	193			その他	527		
基金	563			臨時損失	5		
その他	13						
資産合計	22,386						

資金収支計算書 CF				純資産変動計算書 NW			
収入		支出					
業務収入	4,875	業務支出	4,480	純行政コスト	5,294	財源	4,839
税収等	3,844	業務費用支出	2,461			税収等	3,840
国県等補助金	926	移転費用支出	2,019			国県等補助金	999
使用料手数料	65	臨時支出	0				
その他	40			その他増減	△ 208		
臨時収入	0	投資活動支出	422				
投資活動収入	372	公共施設等整備費	177				
国県等補助金	72	基金積立	180				
基金取崩	232	その他	65	本年度末		前年度末	
その他	68			純資産残高	14,919	純資産残高	15,166
財務活動収入	249	財務活動支出	590				
地方債発行	249	地方債償還	590				
その他	0	その他	0				
前年度末資金残高	187	本年度末資金残高	191				

一般会計の貸借対照表 BS から、平成 29 年度末時点において 224 億円の資産を所有し、75 億円の負債があることが分かります。資産のうち、多くの割合を占めるのが固定資産であり、特に事業用資産（学校、庁舎等施設）およびインフラ資産（道路、橋梁等）だけで資産合計の約 90%にのぼります。一般的に現金化しやすいと言われる流動資産は資産総額のうち約 3%となっています。負債については、大部分を占めるのが地方債であり、一年以内償還分も合わせると負債合計のうち約 88%を占めています。

行政コスト計算書 PL から、平成 29 年度の減価償却費を含む純行政コストは 53 億円となっています。

(2) 全体財務書類

(単位：百万円)

全体貸借対照表 BS				全体行政コスト計算書 PL			
資産		負債		経常費用	8,498	経常収益	329
固定資産	26,087	固定負債	10,080	業務費用	3,789	使用料手数料	257
事業用資産	11,756	地方債	9,226	人件費	1,011	その他	72
インフラ資産	12,468	その他	854	物件費等	2,575	臨時利益	2
物品	72	流動負債	1,038	(うち減価償却費 1,055)			
無形固定資産	146	負債合計	11,118	その他	203		
投資その他	1,645			移転費用	4,709		
		純資産		補助金等	4,114	純行政コスト	8,172
流動資産	879	純資産合計	15,848	社会保障給付	589		
現金預金	286			その他	6		
基金	563			臨時損失	5		
その他	30						
資産合計	26,966						

全体純資産変動計算書 NW			
純行政コスト	8,172	財源	7,794
		税収等	5,712
		国県等補助金	2,082
その他増減	△ 210		
本年度末		前年度末	
純資産残高	15,848	純資産残高	16,016

全体資金収支計算書 CF			
業務収入	8,007	業務支出	7,422
税収等	5,715	業務費用支出	2,710
国県等補助金	1,988	移転費用支出	4,712
使用料手数料	255	臨時支出	0
その他	49		
臨時収入	0	投資活動支出	523
投資活動収入	394	公共施設等整備費	207
国県等補助金	94	基金積立	250
基金取崩	233	その他	66
その他	67		
財務活動収入	392	財務活動支出	888
地方債発行	392	地方債償還	888
その他	0	その他	
前年度末資金残高	324	本年度末資金残高	284

全体貸借対照表 BS から、一般会計に加え特別会計の資産が加わり、資産合計 270 億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に事業用資産、インフラ資産（一般会計に加え、水道事業関係設備を含む）で全体の約 90% を占めています。負債については、地方債が一年以内償還分も合わせて 102 億円と負債合計 111 億円のうち約 92% を占めています。

全体行政コスト計算書 PL から、平成 29 年度の減価償却費を含む純行政コストは 82 億円となっています。

(3) 連結財務書類

(単位：百万円)

連結貸借対照表 BS			
資産		負債	
固定資産	27,552	固定負債	10,913
事業用資産	12,483	地方債等	9,897
インフラ資産	12,904	その他	1,016
物品	302	流動負債	1,055
無形固定資産	146	負債合計	11,968
投資その他	1,717	純資産	
流動資産	1,247		
現金預金	651		
基金	563		
その他	33	純資産合計	16,831
繰延資産	0		
資産合計	28,799		

+ 歳計外現金3

連結資金収支計算書 CF			
業務収入	9,874	業務支出	9,219
税収等	6,613	業務費用支出	3,024
国県等補助金	2,842	移転費用支出	6,195
使用料手数料	360	臨時支出	3
その他	59	投資活動支出	1,034
臨時収入	0	公共施設等整備費	677
投資活動収入	575	基金積立	291
国県等補助金	265	その他	66
基金取崩	242	財務活動支出	894
その他	68	地方債等償還	894
財務活動収入	666	その他	0
地方債等発行	666	比例連結割合変更	3
その他	0	前年度末資金残高	680
比例連結割合変更	3	本年度末資金残高	648
前年度末資金残高	680		

連結行政コスト計算書 PL			
経常費用	10,357	経常収益	445
業務費用	4,164	使用料手数料	362
人件費	1,145	その他	83
物件費等	2,752	臨時利益	2
(うち減価償却費	1,093)	純行政コスト 9,918	
その他	267		
移転費用	6,193		
補助金等	5,597		
社会保障給付	589		
その他	7		
臨時損失	8		

連結純資産変動計算書 NW			
純行政コスト	9,918	財源	9,721
その他増減	△ 229	税収等	6,614
		国県等補助金	3,107
本年度末	純資産残高 16,831	前年度末	純資産残高 16,799
純資産残高			

一部事務組合、広域連合については、経費負担割合等に応じた比率により比例按分し、当町の負担分のみ連結する比例連結を行っています。土地開発公社については、財務書類の全てを合算する全部連結を行っています。

連結貸借対照表 BS では、資産合計 288 億円、負債合計 120 億円、純資産 168 億円となっています。資産合計のうち有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品の合計）が 257 億円と資産合計の約 89%を占めています。

連結行政コスト計算書 PL では、減価償却費を含めた純行政コストが 100 億円となっています。

4. 指標による分析

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）における健全化指標等、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することにより、財政状況を多角的に分析することが可能となります。ここでは様々な視点からの分析指標を算出していますが、当該年度の類似団体比較（数値分析・指標分析）や経年比較（数値・指標の増減分析）により分析することが重要となります。（各指標の計算方法は、平成 31 年 3 月地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書（総務省自治財政局財務調査課）に基づいています。）

ただし、指標による分析は、全体の大まかな傾向を把握するためには有用ですが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する場合があること、データの内容について加除すべきものが、必ずしも加味されていない部分がある可能性があること等から、分析結果を読み解く際には複数年度の傾向を踏まえるなどの留意が必要となります。

（1）資産形成度

① 住民一人あたり資産額【一般会計等】

資産総額を住民一人あたりとすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。地理的な要件の違いなどに留意する必要がありますが、行政サービスに対して資産が適切な量であるのか評価できます。

算定式	資産合計 ÷ 住民基本台帳人口
◆資産合計：貸借対照表の資産合計	
◆住民基本台帳人口：基本情報の人口	

平成 28 年度	1,575 千円
平成 29 年度	1,546 千円

② 歳入額対資産比率【一般会計等】

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成度の度合いを把握することができます。

算定式	資産合計 ÷ 歳入総額
◆資産合計：貸借対照表の資産合計	
◆歳入総額：資金収支計算書の業務収入、臨時収入、投資活動収入、財務活動収入、前年度末資金残高の合計	

平成 28 年度	4.0 年
平成 29 年度	4.0 年

③ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）【一般会計等】

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

算定式	減価償却累計額 ÷（有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額）
◆減価償却累計額：	貸借対照表の事業用資産及びインフラ資産に属する各減価償却累計額の合計
◆有形固定資産合計：	貸借対照表の有形固定資産
◆土地等の非償却資産：	貸借対照表の事業用資産の土地、立木竹、建設仮勘定、インフラ資産の土地、建設仮勘定及び物品の合計

平成 28 年度	59.2%
平成 29 年度	60.6%

（２）世代間公平性

① 純資産比率【一般会計等】

純資産の増加は、過去および現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が消費していると捉えられます。このため、純資産に対する資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。

算定式	純資産合計 ÷ 資産合計
◆純資産合計：	貸借対照表の純資産合計
◆資産合計：	貸借対照表の資産合計

平成 28 年度	66.0%
平成 29 年度	66.6%

② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）【一般会計等】

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

算定式	地方債残高（特例地方債を除く）÷有形・無形固定資産合計
◆地方債合計（特例地方債を除く）：	貸借対照表の地方債と１年内償還予定地方債の合計より、必ずしも社会資本等形成に充当されない特例的な地方債として、臨時財政対策債、退職手当債、減収補てん債特例分、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政特例債、

国の予算貸付・政府関係機関貸付債、都道府県貸付金の合計を除いたもの
 ◆有形・無形固定資産合計：貸借対照表の有形固定資産と無形固定資産の合計

平成 28 年度	19.0%
平成 29 年度	18.1%

（３）持続可能性（健全性）

① 住民一人あたり負債額【一般会計等】

住民一人あたり負債額とすることで、住民にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。

算定式	負債合計 ÷ 住民基本台帳人口
◆負債合計：貸借対照表の負債合計	
◆住民基本台帳人口：基本情報の人口	

平成 28 年度	535.9 千円
平成 29 年度	515.6 千円

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）【一般会計等】

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）および投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。これが均衡している場合は、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

ただし、基礎的財政収支は国の財政健全化目標にも用いられていますが、地方の場合は国と異なり、建設公債主義等がより厳密に適用されており、原則として赤字公債に依存することができないため、国と地方で基礎的財政収支を一概に比較すべきでない点に留意が必要です。

算定式	業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金を除く）
◆業務活動収支（支払利息支出を除く）：資金収支計算書の業務活動収支より支払利息支出を除いたもの	
◆投資活動収支（基金を除く）：資金収支計算書の投資活動収支より基金積立金支出及び基金取崩収入を除いたもの	

平成 28 年度	62,854 千円
平成 29 年度	346,164 千円

（４）効率性

① 住民一人あたり行政コスト【一般会計等】

効率性を測るためには行政コストに着目することが有効ですが、人口規模や面積等により必要となるコストは異なるため、類似団体をそのまま比較することはできません。住民一人あたり行政コストを算出することで、住民にとっても分かりやすい情報となるとともに、類似団体とも比較が可能となります。

算定式	純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口
◆純行政コスト：行政コスト計算書の純行政コスト	
◆住民基本台帳人口：基本情報の人口	

平成 28 年度	347.8 千円
平成 29 年度	365.6 千円

（５）弾力性

① 行政コスト対税収等比率【一般会計等】

当年度の税収等のうち、どの程度が資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。100％に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100％を上回ると過去から蓄積された資産が取り崩されている状況と言えます。

算定式	純行政コスト ÷ 財源等
◆純行政コスト：行政コスト計算書の純行政コスト	
◆財源等：純資産変動計算書の財源（税収等＋国県等補助金）	

平成 28 年度	108.2%
平成 29 年度	109.4%

（６）自律性

① 受益者負担の割合（受益者負担比率）【一般会計等】

経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する負担（経常費用）について、どの程度使用料・手数料等の受益者負担（経常収益）で賄えているのかを表しています。これを経年比較および類似団体比較することにより、受益者負担の特徴を把握することが可能となります。

算定式	経常収益 ÷ 経常費用
◆経常収益：行政コスト計算書の経常収益	
◆経常費用：行政コスト計算書の経常費用	

平成 28 年度	3.5%
平成 29 年度	2.3%

各財務書類の数値の検討に加えて、財務における資産や負債等のバランス、指標の推移の把握が大切となります。そのため、類似団体比較や経年比較に基づく指標の分析が今後重要となってきます。

町の財政状況は短期間で大きく変化することは少なく、より良い方向へ改善していくためには長期的な視点で計画的な財政運営を図る必要があります。

少子高齢化の時代を迎え、より安定的な財政運営を行っていくために、現世代と将来世代の負担割合のバランスに配慮しながら、施設の適正配置による更新・維持管理の費用削減、公営企業等への繰出金の適正化等の具体的な取り組みを検討していくことが重要となります。

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	21,616,657	固定負債	6,746,510
有形固定資産	20,306,823	地方債	5,921,881
事業用資産	11,756,477	長期未払金	-
土地	3,428,263	退職手当引当金	824,630
立木竹	32,458	損失補償等引当金	-
建物	16,725,027	その他	-
建物減価償却累計額	△ 9,473,065	流動負債	720,300
工作物	2,176,399	1年内償還予定地方債	652,156
工作物減価償却累計額	△ 1,137,444	未払金	-
船舶	-	未払費用	598
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	65,047
航空機	-	預り金	2,498
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	7,466,810
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,838	固定資産等形成分	22,179,241
インフラ資産	8,478,865	余剰分(不足分)	△ 7,259,959
土地	435,873		
建物	159,623		
建物減価償却累計額	△ 100,130		
工作物	21,947,305		
工作物減価償却累計額	△ 13,979,517		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	15,710		
物品	598,564		
物品減価償却累計額	△ 527,082		
無形固定資産	131,575		
ソフトウェア	63,325		
その他	68,250		
投資その他の資産	1,178,259		
投資及び出資金	70,853		
有価証券	10,001		
出資金	60,852		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	52,479		
長期貸付金	-		
基金	1,059,026		
減債基金	-		
その他	1,059,026		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,099		
流動資産	769,435		
現金預金	193,347		
未収金	14,584		
短期貸付金	-		
基金	562,584		
財政調整基金	413,264		
減債基金	149,320		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,079		
資産合計	22,386,093	純資産合計	14,919,282
		負債及び純資産合計	22,386,093

行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	5,413,494
業務費用	3,394,753
人件費	969,071
職員給与費	673,386
賞与等引当金繰入額	65,047
退職手当引当金繰入額	-
その他	230,638
物件費等	2,333,930
物件費	1,275,406
維持補修費	130,917
減価償却費	927,607
その他	-
その他の業務費用	91,752
支払利息	53,898
徴収不能引当金繰入額	4,099
その他	33,755
移転費用	2,018,742
補助金等	903,890
社会保障給付	587,600
他会計への繰出金	520,874
その他	6,378
経常収益	122,465
使用料及び手数料	65,690
その他	56,776
純経常行政コスト	5,291,029
臨時損失	4,866
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,866
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,592
資産売却益	1,592
その他	-
純行政コスト	5,294,303

純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		余剰分(不足分)
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	15,165,510	22,785,949	△ 7,620,439	
純行政コスト(△)	△ 5,294,303		△ 5,294,303	
財源	4,839,004		4,839,004	
税金等	3,840,467		3,840,467	
国県等補助金	998,537		998,537	
本年度差額	△ 455,299		△ 455,299	
固定資産等の変動(内部変動)		△ 815,779	815,779	
有形固定資産等の増加		177,410	△ 177,410	
有形固定資産等の減少		△ 932,977	932,977	
貸付金・基金等の増加		245,261	△ 245,261	
貸付金・基金等の減少		△ 305,474	305,474	
資産評価差額	△ 56	△ 56		
無償所管換等	209,127	209,127		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	△ 246,228	△ 606,708	360,480	
本年度末純資産残高	14,919,282	22,179,241	△ 7,259,959	

資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,480,297
業務費用支出	2,461,555
人件費支出	970,201
物件費等支出	1,406,323
支払利息支出	53,943
その他の支出	31,088
移転費用支出	2,018,742
補助金等支出	903,890
社会保障給付支出	587,600
他会計への繰出支出	520,874
その他の支出	6,378
業務収入	4,875,565
税収等収入	3,843,837
国県等補助金収入	926,269
使用料及び手数料収入	65,148
その他の収入	40,311
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	395,268
【投資活動収支】	
投資活動支出	422,296
公共施設等整備費支出	177,410
基金積立金支出	179,885
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	65,000
その他の支出	—
投資活動収入	371,702
国県等補助金収入	72,268
基金取崩収入	232,338
貸付金元金回収収入	65,000
資産売却収入	2,096
その他の収入	—
投資活動収支	△ 50,594
【財務活動収支】	
財務活動支出	590,285
地方債償還支出	590,285
その他の支出	—
財務活動収入	249,400
地方債発行収入	249,400
その他の収入	—
財務活動収支	△ 340,885
本年度資金収支額	3,789
前年度末資金残高	187,060
本年度末資金残高	190,849
前年度末歳計外現金残高	2,426
本年度歳計外現金増減額	72
本年度末歳計外現金残高	2,498
本年度末現金預金残高	193,347

附属明細書

1.貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額100分の5を超える科目についても作成する。

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	22,638,562	373,141	644,717	22,366,985	10,610,509	457,386	11,756,477
土地	3,331,599	123,396	26,733	3,428,263	-	-	3,428,263
立木竹	32,458	-	-	32,458	-	-	32,458
建物	16,948,852	241,741	465,566	16,725,027	9,473,065	386,496	7,251,962
工作物	2,212,235	3,164	39,000	2,176,399	1,137,444	70,890	1,038,956
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	113,418	4,838	113,418	4,838	-	-	4,838
インフラ資産	22,394,738	198,742	34,969	22,558,512	14,079,647	425,078	8,478,865
土地	316,088	152,540	32,755	435,873	-	-	435,873
建物	159,623	-	-	159,623	100,130	5,091	59,493
工作物	21,913,128	36,392	2,214	21,947,305	13,979,517	419,987	7,967,789
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,899	9,811	-	15,710	-	-	15,710
物品	593,334	27,099	21,870	598,564	527,082	24,229	71,482
合計	45,626,634	598,982	701,555	45,524,061	25,217,238	906,694	20,306,823

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	1,896,429	7,687,016	327,868	233,166	256,384	95,617	1,259,997	11,756,477
土地	1,653,727	1,491,984	-	-	183,865	-	98,688	3,428,263
立木竹	-	-	-	-	32,458	-	-	32,458
建物	229,554	5,278,703	299,630	233,166	25,525	41,413	1,143,971	7,251,962
工作物	8,310	916,330	28,237	-	14,536	54,204	17,338	1,038,956
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,838	-	-	-	-	-	-	4,838
インフラ資産	8,355,903	-	-	30,116	50,547	-	42,298	8,478,865
土地	394,440	-	-	29,187	11,322	-	925	435,873
建物	59,493	-	-	-	-	-	-	59,493
工作物	7,887,967	-	-	929	39,225	-	39,667	7,967,789
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	14,003	-	-	-	-	-	1,706	15,710
物品	26,406	11,428	1,199	10,236	778	9,671	11,766	71,482
合計	10,278,738	7,698,444	329,067	273,517	307,709	105,287	1,314,062	20,306,823

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力㈱	639	1,421	908	500	320	589	320
三菱マテリアル㈱	1	3,200	3	500	1	3	1
合計	640	4,621	911	1,000	320	591	320

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

出資先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	払込資本 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
最上川中部水道企業団 ※1	5,176	4,047,579	1,449,609	2,597,970	1,556,933	0.3%	8,636	-	5,176
山形県東村山郡山辺町土地開発公社 ※2	5,000	97,640	-	97,640				-	5,000
合計	10,176	4,145,219	1,449,609	2,695,610	1,556,933	-	8,636	-	10,176

※1 最上川中部水道企業団の資本金には、繰入資本金の合計額を表示しています。

※2 出資の性格が払込資本とは異なると考えられる出資先については、(E)列から(G)列までの記載を省略しています。

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

出資先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	払込資本 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山形放送㈱	400	10,306,850	1,416,618	8,890,232	398,000	0.1%	8,935	-	400	400
キャプテン山形㈱	300	188,679	3,435	185,244	94,000	0.3%	591	-	300	300
㈱山形県食肉公社	7,790	4,243,541	1,479,734	2,763,807	1,682,880	0.5%	12,794	-	7,790	4,636
㈱ダイバーシティメディア	600	1,613,738	832,582	781,156	800,000	0.1%	586	-	600	600
山形地方森林組合 ※	981	131,589	27,228	104,361				-	981	980
山形県住宅供給公社 ※	500	7,752,611	515,525	7,237,087				-	500	500
(公財) 山形県青果物生産出荷安定基金協会 ※	270	682,607	292,421	390,186				-	270	270
山形県農業信用基金協会 ※	2,440	124,979,452	117,117,512	7,861,941				-	2,440	2,440
山形県土地改良事業団体連合会 ※	260	4,511,088	1,032,284	3,478,804				-	260	260
山形県漁業信用基金協会 ※	200	2,724,497	1,811,604	912,892				-	200	200
(公財) 山形県畜産協会 ※	400	2,151,051	379,082	1,771,969				-	400	400
(一社) 山形県系統豚普及センター ※	70	258,776	135,950	122,826				-	70	70
地方公共団体金融支援機構 ※	900	24,755,829,000	24,488,401	24,731,340,599				-	900	900
山形県信用保証協会 ※	18,890	345,391,605	314,158,030	31,233,574				-	18,890	18,890
(公財) 山形県企業振興公社 ※	850	3,804,033	2,377,383	1,426,650				-	850	850
(一財) 地域活性化センター ※	210	4,344,606	147,539	4,197,067				-	210	210
(公財) 山形県産業技術振興機構 ※	1,900	1,957,307	105,217	1,852,090				-	1,900	1,900
(公財) 山形県みどり推進機構 ※	7,642	2,925,696	36,831	2,888,865				-	7,642	7,642
(公財) 山形県総合社会福祉基金 ※	3,130	1,398,668	1,739	1,396,929				-	3,130	3,130
(公財) 山形県観光物産協会 ※	45	6,419,052	5,537,464	881,588				-	45	45
(公財) やまがた農業支援センター ※	3,853	5,261,015	2,812,082	2,448,933				-	3,853	3,853
(一財) 山形県消防協会 ※	453	109,310	147	109,163				-	453	453
(公財) 山形県生涯学習文化財団 ※	497	3,283,968	37,913	3,246,056				-	497	497
(一財) 山形コンベンションビューロー ※	310	621,668	44,915	576,753				-	310	310
(公財) 山形県国際交流協会 ※	1,250	378,144	3,827	374,318				-	1,250	1,250
(公財) 山形県臓器移植推進機構 ※	730	229,932	257	229,675				-	730	730
(公財) 山形県暴力追放運動推進センター ※	1,961	850,252	1,300	848,952				-	1,961	1,961
(公財) 山形県勤労者育成教育基金協会 ※	2,935	1,323,177	442	1,322,735				-	2,935	2,935
合計	59,766	25,293,671,914	474,797,464	24,818,874,450	2,974,880	-	22,906	-	59,766	56,612

※ 出資の性格が払込資本とは異なると考えられる出資先については、(E)列から(G)列までの記載を省略しています。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
減債基金	149,320	-	-	-	149,320	149,320
財政調整基金	413,264	-	-	-	413,264	413,264
土地開発基金	36,889	-	208,215	-	245,104	36,889
安達峰一郎奨学基金	566	-	-	-	566	566
育英奨学基金	28,030	-	-	-	28,030	25,732
ふるさとづくり事業基金	523,864	-	-	-	523,864	523,864
スポーツ振興基金	10,988	-	-	-	10,988	10,988
地域福祉基金	42,948	-	-	-	42,948	42,948
山辺温泉基金	88,078	-	-	-	88,078	88,078
ふるさと応援基金	119,178	-	-	-	119,178	119,178
太陽光発電設備管理基金	270	-	-	-	270	270
合計	1,413,395	-	208,215	-	1,621,610	1,411,097

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
町民税	16,273	1,292
固定資産税	34,505	2,740
軽自動車税	829	66
その他の未収金		
使用料及び手数料	873	-
合計	52,479	4,099

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
町民税	3,523	280
固定資産税	9,794	778
軽自動車税	273	22
その他の未収金		
使用料及び手数料	993	-
その他	-	-
合計	14,584	1,079

(2)負債項目の明細
①地方債等(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	446,055	50,934	9,831	9,486	403,138	23,600	-	-	-	-
公営住宅建設	79,700	940	-	-	7,600	72,100	-	-	-	-
災害復旧	53,990	9,384	53,990	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,942,215	131,124	195,606	22,590	1,639,048	78,172	-	-	-	6,800
一般単独事業	968,649	194,721	471,654	116,487	99,653	23,459	-	-	-	257,396
その他	263,559	48,451	160,789	-	55,331	33,773	-	-	-	13,666
【特別分】										
臨時財政対策債	2,773,707	203,155	1,475,691	147,961	942,513	207,541	-	-	-	-
減税補てん債	46,162	13,446	46,162	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	6,574,037	652,156	2,413,723	296,524	3,147,283	438,645	-	-	-	277,862

②地方債等(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
6,574,037	5,674,738	635,125	192,489	13,972	10,502	23,859	23,351	0.9%

③地方債等（返済期間別）の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
6,574,037	652,156	634,607	582,786	567,567	541,713	1,850,156	1,026,954	600,374	117,722

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	24,747	4,099	23,565	103	5,178
退職手当引当金	840,991	-	-	16,362	824,630
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	66,177	65,047	66,177	-	65,047
合計	931,916	69,145	89,742	16,464	894,855

(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	住宅建設等支援補助金	補助対象者	4,279	住宅建設等に対する補助金
	計		4,279	
その他の補助金等	子ども・子育て支援教育・保育給付費	ゆりかごすくすくランド、出羽大谷幼稚園、さゆり幼稚園、金井第二幼稚園	40,428	認定こども園や小規模保育事業施設に対する負担金
	幼稚園就園奨励費補助金	ゆりかご幼稚園、やまべ幼稚園、竹田幼稚園、竹田西部幼稚園、東北文教大学付属幼稚園、金井幼稚園、あおぞら幼稚園、ながさき幼稚園	31,183	私立幼稚園に就園する幼児をもつ保護者に対する補助金
	多面的機能支払交付金	最上堰広域活動組織、向ヶ丘地域資源保全会、畑谷美郷会、南ノ前保全会、山野辺玉虫地区ふるさと保全会、みどりの会さがみ	29,961	農家と非農家が一体となり組織された団体の活動に対する交付金
	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金	山辺町畜産クラスター協議会	205,996	畜産・酪農収益力強化整備を行う団体に対する補助金
	山形県市町村退職手当組合負担金	山形県市町村退職手当組合	103,466	一部事務組合に対する負担金
	後期高齢者療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	163,158	広域行政組合に対する負担金
	山形広域環境事務組合負担金	山形広域環境事務組合	86,321	広域行政組合に対する分賦金
	その他		239,099	
	計		899,611	
合計			903,890	

(1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	町税		1,243,926
		地方交付税		2,074,813
		税交付金		259,103
		他会計繰入金		554
		その他		262,071
		小計		3,840,467
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	72,268
			県支出金	-
			計	72,268
		経常的補助金	国庫支出金	387,632
			県支出金	538,637
			計	926,269
		小計		998,537
		合計		

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,294,303	926,269	177,700	3,205,077	985,257
有形固定資産等の増加	177,410	72,268	71,700	33,442	-
貸付金・基金等の増加	245,261	-	-	245,261	-
その他	-	-	-	-	-
合計	5,716,975	998,537	249,400	3,483,781	985,257

(1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金及び要求払預金	190,849
合計	190,849

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(建物付属設備を含む) 6 年～50 年

工作物 4 年～60 年

物品 2 年～15 年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、本町における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本町の一般会計へ按分される額を加算した額を控除して計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(本町の資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品及びソフトウェアについては、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。ただし、寄贈された美術品は、価格の見積が困難なことから、計上していません。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率		9.7%
将来負担比率		79.4%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 5,698 千円
⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 27,650 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

山辺町公有財産等有効活用検討委員会において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

平成 30 年 3 月 31 日時点における売却可能資産はありません。

- ② 減債基金に係る積立不足額 積立不足はありません。

- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 5,779,058 千円

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

将来負担額	10,061,169 千円
[内訳]地方債の現在高	6,574,037 千円
公営企業債等繰入見込額	2,181,128 千円
組合負担等見込額	466,510 千円
退職手当負担見込額	839,494 千円
充当可能財源等	7,571,722 千円
[内訳]充当可能基金	1,792,664 千円
充当可能特定歳入	- 千円
基準財政需要額参入見込額	5,779,058 千円
標準財政規模	3,600,778 千円
算入公債費等の額	466,925 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支	395,268	千円
支払利息支出	53,943	千円
投資活動収支	△50,594	千円
基金積立金支出	179,885	千円
基金取崩収入	△232,338	千円
基礎的財政収支	△346,164	千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	5,683,726 千円	5,492,877 千円
繰越金に伴う差額	△187,059 千円	- 千円
資金収支計算書	5,496,667 千円	5,492,877 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	395,268 千円
投資活動収支の国県等補助金収入	72,268 千円
未収債権額の増加	△9, 924 千円
減価償却費	△927,607 千円
賞与等引当金増減額	1,130 千円
退職手当引当金増減額	16,362 千円
徴収不能引当金増減額	478 千円
資産除売却損	△4,866 千円
資産売却益	1,592 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△455,299 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	- 千円

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,086,899	固定負債	10,080,382
有形固定資産	24,295,730	地方債等	9,226,347
事業用資産	11,756,477	長期未払金	-
土地	3,428,263	退職手当引当金	854,035
立木竹	32,458	損失補償等引当金	-
建物	16,725,027	その他	-
建物減価償却累計額	△ 9,473,065	流動負債	1,037,377
工作物	2,176,399	1年内償還予定地方債	964,972
工作物減価償却累計額	△ 1,137,444	未払金	-
船舶	-	未払費用	1,425
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	68,482
航空機	-	預り金	2,498
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	11,117,759
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,838	固定資産等形成分	26,649,677
インフラ資産	12,467,771	余剰分(不足分)	△ 10,801,918
土地	442,135	他団体出資等分	-
建物	159,623		
建物減価償却累計額	△ 100,130		
工作物	28,298,330		
工作物減価償却累計額	△ 16,349,572		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	17,384		
物品	598,564		
物品減価償却累計額	△ 527,082		
無形固定資産	146,003		
ソフトウェア	77,753		
その他	68,250		
投資その他の資産	1,645,166		
投資及び出資金	71,698		
有価証券	10,001		
出資金	61,697		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	119,208		
長期貸付金	-		
基金	1,465,723		
減債基金	-		
その他	1,465,723		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 11,463		
流動資産	878,619		
現金預金	285,781		
未収金	33,732		
短期貸付金	194		
基金	562,584		
財政調整基金	413,264		
減債基金	149,320		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,671		
繰延資産	-	純資産合計	15,847,759
資産合計	26,965,518	負債及び純資産合計	26,965,518

全体行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	8,497,905
業務費用	3,788,666
人件費	1,010,807
職員給与費	702,444
賞与等引当金繰入額	68,482
退職手当引当金繰入額	2,466
その他	237,415
物件費等	2,575,479
物件費	1,383,148
維持補修費	137,416
減価償却費	1,054,915
その他	-
その他の業務費用	202,381
支払利息	122,922
徴収不能引当金繰入額	11,711
その他	67,748
移転費用	4,709,239
補助金等	4,113,805
社会保障給付	589,239
その他	6,194
経常収益	328,717
使用料及び手数料	257,171
その他	71,546
純経常行政コスト	8,169,188
臨時損失	4,866
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,866
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,592
資産売却益	1,592
その他	-
純行政コスト	8,172,462

全体純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	16,016,231	27,294,602	△ 11,278,371	-
純行政コスト(△)	△ 8,172,462		△ 8,172,462	-
財源	7,794,481		7,794,481	-
税収等	5,712,694		5,712,694	-
国県等補助金	2,081,787		2,081,787	-
本年度差額	△ 377,982		△ 377,982	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 854,434	854,434	
有形固定資産等の増加		206,773	△ 206,773	
有形固定資産等の減少		△ 1,060,286	1,060,286	
貸付金・基金等の増加		318,030	△ 318,030	
貸付金・基金等の減少		△ 318,951	318,951	
資産評価差額	△ 56	△ 56		
無償所管換等	209,565	209,565		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	△ 168,472	△ 644,925	476,452	-
本年度末純資産残高	15,847,759	26,649,677	△ 10,801,918	-

全体資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,422,767
業務費用支出	2,710,421
人件費支出	1,008,445
物件費等支出	1,520,563
支払利息支出	123,078
その他の支出	58,335
移転費用支出	4,712,346
補助金等支出	4,113,805
社会保障給付支出	589,239
その他の支出	9,302
業務収入	8,006,059
税収等収入	5,714,614
国県等補助金収入	1,988,256
使用料及び手数料収入	254,552
その他の収入	48,636
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	583,292
【投資活動収支】	
投資活動支出	522,584
公共施設等整備費支出	206,773
基金積立金支出	250,125
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	65,686
その他の支出	-
投資活動収入	394,368
国県等補助金収入	93,531
基金取崩収入	232,751
貸付金元金回収収入	65,990
資産売却収入	2,096
その他の収入	-
投資活動収支	△ 128,216
【財務活動収支】	
財務活動支出	887,511
地方債等償還支出	887,511
その他の支出	-
財務活動収入	391,500
地方債等発行収入	391,500
その他の収入	-
財務活動収支	△ 496,011
本年度資金収支額	△ 40,936
前年度末資金残高	324,218
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	283,282
前年度末歳計外現金残高	2,426
本年度歳計外現金増減額	72
本年度末歳計外現金残高	2,498
本年度末現金預金残高	285,781

全体附属明細書

1.全体貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	22,638,562	373,141	644,717	22,366,985	10,610,509	457,386	11,756,477
土地	3,331,599	123,396	26,733	3,428,263	-	-	3,428,263
立木竹	32,458	-	-	32,458	-	-	32,458
建物	16,948,852	241,741	465,566	16,725,027	9,473,065	386,496	7,251,962
工作物	2,212,235	3,164	39,000	2,176,399	1,137,444	70,890	1,038,956
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	113,418	4,838	113,418	4,838	-	-	4,838
インフラ資産	28,738,328	214,113	34,969	28,917,473	16,449,702	552,387	12,467,771
土地	321,475	153,415	32,755	442,135	-	-	442,135
建物	159,623	-	-	159,623	100,130	5,091	59,493
工作物	28,251,331	49,213	2,214	28,298,330	16,349,572	547,296	11,948,759
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,899	11,485	-	17,384	-	-	17,384
物品	593,334	27,099	21,870	598,564	527,082	24,229	71,482
合計	51,970,224	614,353	701,555	51,883,022	27,587,292	1,034,002	24,295,730

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	1,896,429	7,687,016	327,868	233,166	256,384	95,617	1,259,997	11,756,477
土地	1,653,727	1,491,984	-	-	183,865	-	98,688	3,428,263
立木竹	-	-	-	-	32,458	-	-	32,458
建物	229,554	5,278,703	299,630	233,166	25,525	41,413	1,143,971	7,251,962
工作物	8,310	916,330	28,237	-	14,536	54,204	17,338	1,038,956
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,838	-	-	-	-	-	-	4,838
インフラ資産	12,344,810	-	-	30,116	50,547	-	42,298	12,467,771
土地	400,702	-	-	29,187	11,322	-	925	442,135
建物	59,493	-	-	-	-	-	-	59,493
工作物	11,868,937	-	-	929	39,225	-	39,667	11,948,759
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	15,677	-	-	-	-	-	1,706	17,384
物品	26,406	11,428	1,199	10,236	778	9,671	11,766	71,482
合計	14,267,644	7,698,444	329,067	273,517	307,709	105,287	1,314,062	24,295,730

③投資及び出資金の明細

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (円) (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力㈱	639	1,421	908	500	320	589	320
三菱マテリアル㈱	1	3,200	3	500	1	3	1
合計	640	4,621	911	1,000	320	591	320

(単位:千円)

出資先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	払込資本 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
最上川中部水道企業団 ※1	5,176	4,047,579	1,449,609	2,597,970	1,556,933	0.3%	8,636	-	5,176
山形県東村山郡山辺町土地開発公社 ※2	5,000	97,640	-	97,640				-	5,000
合計	10,176	4,145,219	1,449,609	2,695,610	1,556,933	-	8,636	-	10,176

※1 最上川中部水道企業団の資本金には、繰入資本金の合計額を表示しています。
※2 出資の性格が払込資本とは異なると考えられる出資先については、(E) 列から (G) 列までの記載を省略しています。

(単位:千円)

出資先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	払込資本 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山形放送㈱	400	10,306,850	1,416,618	8,890,232	398,000	0.1%	8,935	-	400	400
キャプテン山形㈱	300	188,679	3,435	185,244	94,000	0.3%	591	-	300	300
㈱山形県食肉公社	7,790	4,243,541	1,479,734	2,763,807	1,682,880	0.5%	12,794	-	7,790	4,636
㈱ダイバーシティメディア	600	1,613,738	832,582	781,156	800,000	0.1%	586	-	600	600
山形地方森林組合 ※	981	131,589	27,228	104,361				-	981	980
山形県住宅供給公社 ※	500	7,752,611	515,525	7,237,087				-	500	500
(公財) 山形県青果物生産出荷安定基金協会 ※	270	682,607	292,421	390,186				-	270	270
山形県農業信用基金協会 ※	2,440	124,979,452	117,117,512	7,861,941				-	2,440	2,440
山形県土地改良事業団体連合会 ※	260	4,511,088	1,032,284	3,478,804				-	260	260
山形県漁業信用基金協会 ※	200	2,724,497	1,811,604	912,892				-	200	200
(公財) 山形県畜産協会 ※	400	2,151,051	279,082	1,871,969				-	400	400
(一社) 山形県系統豚普及センター ※	70	258,776	135,950	122,826				-	70	70
地方公共団体金融支援機構 ※	900	24,755,829,000	24,488,401	24,731,340,599				-	900	900
山形県信用保証協会 ※	18,890	345,391,605	314,158,030	31,233,574				-	18,890	18,890
(公財) 山形県企業振興公社 ※	850	3,804,033	2,377,383	1,426,650				-	850	850
(一財) 地域活性化センター ※	210	4,344,606	147,539	4,197,067				-	210	210
(公財) 山形県産業技術振興機構 ※	1,900	1,957,307	105,217	1,852,090				-	1,900	1,900
(公財) 山形県みどり推進機構 ※	7,642	2,925,696	36,831	2,888,865				-	7,642	7,642
(公財) 山形県総合社会福祉基金 ※	3,130	1,398,668	1,739	1,396,929				-	3,130	3,130
(公財) 山形県観光物産協会 ※	45	6,419,052	5,537,464	881,588				-	45	45
(公財) やまがた農業支援センター ※	3,853	5,261,015	2,812,082	2,448,933				-	3,853	3,853
(一財) 山形県消防協会 ※	453	109,310	147	109,163				-	453	453
(公財) 山形県生涯学習文化財団 ※	497	3,283,968	37,913	3,246,056				-	497	497
(一財) 山形コンベンションビューロー ※	310	621,668	44,915	576,753				-	310	310
(公財) 山形県国際交流協会 ※	1,250	378,144	3,827	374,318				-	1,250	1,250
(公財) 山形県臓器移植推進機構 ※	730	229,932	257	229,675				-	730	730
(公財) 山形県暴力追放運動推進センター ※	1,961	850,252	1,300	848,952				-	1,961	1,961
(公財) 山形県勤労者育成教育基金協会 ※	2,935	1,323,177	442	1,322,735				-	2,935	2,935
(公財) 山形県建設技術センター ※	845	2,623,867	752,479	1,871,388				-	845	845
合計	60,611	25,296,295,781	475,449,943	24,820,845,838	2,974,880	-	5,176	-	60,611	57,457

※ 出資の性格が払込資本とは異なると考えられる出資先については、(E) 列から (G) 列までの記載を省略しています。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
減債基金	149,320	-	-	-	149,320	149,320
財政調整基金	413,264	-	-	-	413,264	413,264
土地開発基金	36,889	-	208,215	-	245,104	36,889
安達峰一郎奨学基金	566	-	-	-	566	566
育英奨学基金	28,030	-	-	-	28,030	25,732
ふるさとづくり事業基金	523,864	-	-	-	523,864	523,864
スポーツ振興基金	10,988	-	-	-	10,988	10,988
地域福祉基金	42,948	-	-	-	42,948	42,948
山辺温泉基金	88,078	-	-	-	88,078	88,078
ふるさと応援基金	119,178	-	-	-	119,178	119,178
太陽光発電設備管理基金	270	-	-	-	270	270
国民健康保険給付基金	227,852	-	-	-	227,852	227,852
簡易水道等特別会計基金	25,131	-	-	-	25,131	25,131
介護給付準備基金	153,714	-	-	-	153,714	153,714
合計	1,820,092	-	208,215	-	2,028,307	1,817,795

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
高額療養費貸付金利用者	-	-	194	-	194
合計	-	-	194	-	194

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	16,273	1,292
固定資産税	34,505	2,740
軽自動車税	829	66
保険料(税)	57,651	5,956
その他の未収金		
使用料及び手数料	9,923	1,404
分担金及び負担金	28	4
小計	119,208	11,463
合計	119,208	11,463

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
町民税	3,523	280
固定資産税	9,794	778
軽自動車税	273	22
保険料(税)	14,965	1,824
その他の未収金		
使用料及び手数料	5,147	764
分担金及び負担金	29	4
その他	-	-
合計	33,732	3,671

(2)負債項目の明細
①地方債等(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	446,055	50,934	9,831	9,486	403,138	23,600	-	-	-	-
公営住宅建設	79,700	940	-	-	7,600	72,100	-	-	-	-
災害復旧	53,990	9,384	53,990	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,942,215	131,124	195,606	22,590	1,639,048	78,172	-	-	-	6,800
一般単独事業	968,649	194,721	471,654	116,487	99,653	23,459	-	-	-	257,396
その他	3,880,841	361,267	1,822,341	125,362	692,531	497,908	-	-	-	742,698
【特別分】										
臨時財政対策債	2,773,707	203,155	1,475,691	147,961	942,513	207,541	-	-	-	-
減税補てん債	46,162	13,446	46,162	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	10,191,319	964,972	4,075,275	421,886	3,784,483	902,780	-	-	-	1,006,895

②地方債等(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
10,191,319	7,017,731	1,758,316	747,318	159,203	209,164	87,049	212,539	1.2%

③地方債等(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
10,191,319	964,972	955,253	905,006	888,346	845,490	3,029,296	1,603,944	817,006	182,005

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	35,509	11,711	31,835	250	15,134
退職手当引当金	874,228	2,466	-	22,659	854,035
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	68,585	68,482	68,585	-	68,482
合計	978,323	82,658	100,421	22,910	937,651

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	住宅建設等支援補助金	補助対象者	4,279	住宅建設等に対する補助金
	計		4,279	
その他の補助金等	子ども・子育て支援教育・保育給付費	ゆりかごすくすくランド、出羽大谷幼稚園、さゆり幼稚園、金井第二幼稚園	40,428	認定こども園や小規模保育事業施設に対する負担金
	幼稚園就園奨励費補助金	ゆりかご幼稚園、やまべ幼稚園、竹田幼稚園、竹田西部幼稚園、東北文教大学附属幼稚園、金井幼稚園、あおぞら幼稚園、ながさき幼稚園	31,183	私立幼稚園に就園する幼児をもつ保護者に対する補助金
	多面的機能支払交付金	最上堰広域活動組織、向ヶ丘地域資源保全会、畑谷美郷会、南ノ前保全会、山野辺玉虫地区ふさと保全会、みどりの会さがみ	29,961	農家と非農家が一体となり組織された団体の活動に対する交付金
	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金	山辺町畜産クラスター協議会	205,996	畜産・酪農収益力強化整備を行う団体に対する補助金
	居宅介護サービス給付費負担金	山形県国民健康保険団体連合会	613,130	居宅介護サービスに対する給付負担
	被保険者等の高額療養の給付に要する費用	山形県国民健康保険団体連合会	132,115	被保険者等の高額療養の給付に要する費用負担
	山形県市町村退職手当組合負担金	山形県市町村退職手当組合	107,462	一部事務組合に対する負担金
	後期高齢者療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	329,091	広域行政組合に対する負担金
	山形広域環境事務組合負担金	山形広域環境事務組合	86,321	広域行政組合に対する分賦金
	その他		2,533,960	
	単純小計		4,109,646	
	相殺消去		120	
	計		4,109,526	
合計			4,113,805	

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	町税		1,243,926
		地方交付税		2,074,813
		税交付金		259,103
		他会計繰入金		554
		その他		262,071
		小計		3,840,467
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	72,268
			県支出金	-
			計	72,268
		経常的補助金	国庫支出金	387,632
			県支出金	538,637
			計	926,269
		小計		998,537
	合計			4,839,004
特別会計	税収等	保険料(税)		682,524
		前期高齢者交付金		369,148
		療養給付費交付金		14,544
		共同事業交付金		396,376
		他会計繰入金		520,874
		その他		410,189
		小計		2,393,655
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	21,263
			県支出金	-
			計	21,263
		経常的補助金	国庫支出金	762,810
			県支出金	299,177
			計	1,061,987
		小計		1,083,250
	合計			3,476,904
単純合計	税収等			6,234,122
	国県等補助金			2,081,787
相殺消去	税収等			521,428
合計	税収等			5,712,694
	国県等補助金			2,081,787
	合計			7,794,481

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	8,172,462	1,988,256	177,700	4,886,725	1,119,781
有形固定資産等の増加	206,773	93,531	213,800	△ 100,558	-
貸付金・基金等の増加	318,030	-	-	318,030	-
その他	-	-	-	-	-
合計	8,697,265	2,081,787	391,500	5,104,198	1,119,781

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金及び要求払預金	283,282
合計	283,282

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(建物付属設備を含む) 6 年～50 年

工作物 4 年～60 年

物品 2 年～15 年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、本町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過年度における平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過年度における平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本町へ按分される額を加算した額を控除して計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財務の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(本町の資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 全体財務書類における連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	公営事業会計	全部連結	-
介護保険特別会計	公営事業会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	-
簡易水道等特別会計	公営企業会計(法非適)	全部連結	-
公共下水道事業特別会計	公営企業会計(法非適)	全部連結	-

連結の方法は、次のとおりです。

- ① 公営事業会計及び公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

山辺町公有財産等有効活用検討委員会において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

平成 30 年 3 月 31 日時点における売却可能資産はありません。

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,551,598	固定負債	10,913,239
有形固定資産	25,688,698	地方債等	9,896,613
事業用資産	12,482,685	長期未払金	-
土地	3,461,620	退職手当引当金	867,884
立木竹	32,458	損失補償等引当金	-
建物	17,225,886	その他	148,742
建物減価償却累計額	△ 9,675,512	流動負債	1,054,768
工作物	2,228,200	1年内償還予定地方債	973,046
工作物減価償却累計額	△ 1,154,356	未払金	3,030
船舶	-	未払費用	1,425
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	70,896
航空機	-	預り金	2,584
航空機減価償却累計額	-	その他	3,787
その他	-	負債合計	11,968,007
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	364,389	固定資産等形成分	28,114,630
インフラ資産	12,903,775	余剰分(不足分)	△ 11,283,650
土地	453,339	他団体出資等分	-
建物	190,906		
建物減価償却累計額	△ 126,365		
工作物	29,208,362		
工作物減価償却累計額	△ 16,842,135		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	19,667		
物品	1,102,023		
物品減価償却累計額	△ 799,785		
無形固定資産	146,003		
ソフトウェア	77,753		
その他	68,250		
投資その他の資産	1,716,897		
投資及び出資金	61,523		
有価証券	10,001		
出資金	51,521		
その他	-		
長期延滞債権	119,208		
長期貸付金	-		
基金	1,547,629		
減債基金	-		
その他	1,547,629		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 11,463		
流動資産	1,247,389		
現金預金	651,020		
未収金	35,956		
短期貸付金	194		
基金	562,838		
財政調整基金	413,518		
減債基金	149,320		
棚卸資産	1,041		
その他	16		
徴収不能引当金	△ 3,675		
繰延資産	-		
資産合計	28,798,988	純資産合計	16,830,981
		負債及び純資産合計	28,798,988

連結行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	10,356,737
業務費用	4,163,969
人件費	1,144,566
職員給与費	729,336
賞与等引当金繰入額	69,579
退職手当引当金繰入額	2,467
その他	343,184
物件費等	2,752,465
物件費	1,519,259
維持補修費	139,730
減価償却費	1,093,476
その他	-
その他の業務費用	266,938
支払利息	125,701
徴収不能引当金繰入額	11,714
その他	129,523
移転費用	6,192,768
補助金等	5,597,162
社会保障給付	589,240
その他	6,367
経常収益	445,365
使用料及び手数料	362,630
その他	82,735
純経常行政コスト	9,911,372
臨時損失	8,325
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,866
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,459
臨時利益	1,592
資産売却益	1,592
その他	-
純行政コスト	9,918,106

連結純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	16,799,006	28,296,077	△ 11,497,072	-
純行政コスト(△)	△ 9,918,106		△ 9,918,106	-
財源	9,720,621		9,720,621	-
税収等	6,613,701		6,613,701	-
国県等補助金	3,106,919		3,106,919	-
本年度差額	△ 197,485		△ 197,485	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 390,786	390,786	
有形固定資産等の増加		677,844	△ 677,844	
有形固定資産等の減少		△ 1,099,481	1,099,481	
貸付金・基金等の増加		359,251	△ 359,251	
貸付金・基金等の減少		△ 328,401	328,401	
資産評価差額	△ 56	△ 56		
無償所管換等	237,918	237,918		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 8,402	△ 28,523	20,121	-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	31,975	△ 181,447	213,422	-
本年度末純資産残高	16,830,981	28,114,630	△ 11,283,650	-

連結資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,219,356
業務費用支出	3,023,508
人件費支出	1,122,269
物件費等支出	1,658,956
支払利息支出	125,857
その他の支出	116,426
移転費用支出	6,195,849
補助金等支出	5,597,157
社会保障給付支出	589,240
その他の支出	9,452
業務収入	9,874,545
税収等収入	6,612,385
国県等補助金収入	2,841,976
使用料及び手数料収入	360,362
その他の収入	59,823
臨時支出	3,459
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	3,459
臨時収入	—
業務活動収支	651,730
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,034,276
公共施設等整備費支出	677,244
基金積立金支出	291,346
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	65,686
その他の支出	—
投資活動収入	575,231
国県等補助金収入	264,944
基金取崩収入	242,201
貸付金元金回収収入	65,990
資産売却収入	2,096
その他の収入	—
投資活動収支	△ 459,045
【財務活動収支】	
財務活動支出	894,761
地方債等償還支出	894,761
その他の支出	—
財務活動収入	666,635
地方債等発行収入	666,635
その他の収入	—
財務活動収支	△ 228,126
本年度資金収支額	△ 35,441
前年度末資金残高	680,864
比例連結割合変更に伴う差額	3,014
本年度末資金残高	648,436
前年度末歳計外現金残高	3,515
本年度歳計外現金増減額	△ 931
本年度末歳計外現金残高	2,584
本年度末現金預金残高	651,020

連結附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	23,399,368	1,007,586	1,094,401	23,312,553	10,829,868	467,827	12,482,685
土地	3,366,789	123,396	28,566	3,461,620	-	-	3,461,620
立木竹	32,458	-	0	32,458	-	-	32,458
建物	17,205,631	499,195	478,940	17,225,886	9,675,512	395,780	7,550,374
工作物	2,232,991	35,290	40,081	2,228,200	1,154,356	72,047	1,073,844
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	561,499	349,705	546,814	364,389	-	-	364,389
インフラ資産	29,672,586	237,532	37,845	29,872,274	16,968,499	570,086	12,903,775
土地	332,678	153,415	32,755	453,339	-	-	453,339
建物	190,906	-	-	190,906	126,365	5,603	64,542
工作物	29,141,934	70,349	3,921	29,208,362	16,842,135	564,483	12,366,227
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	7,068	13,768	1,169	19,667	-	-	19,667
物品	883,428	251,541	32,946	1,102,023	799,785	34,650	302,238
合計	53,955,382	1,496,660	1,165,191	54,286,851	28,598,152	1,072,564	25,688,698

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 販売用土地……個別原価法

② 貯蔵品……先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(建物付属設備を含む) 6 年～50 年

工作物 4 年～60 年

物品 2 年～15 年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、本町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過年度における平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過年度における平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本町及び本町の連結対象団体へ按分される額を加算した額を控除して計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財務の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額(連結対象団体に対する額は除きます)を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、本町の一般会計及び特別会計においては、本

町の資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体では、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 連結財務書類における連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	公営事業会計	全部連結	－
介護保険特別会計	公営事業会計	全部連結	－
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	－
簡易水道等特別会計	公営企業会計(法非適)	全部連結	－
公共下水道事業特別会計	公営企業会計(法非適)	全部連結	－
山形県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.04327%
山形県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.26%
山形広域環境事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.46%
最上川中部水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.7%
山辺町土地開発公社	第三セクター等	全部連結	－

連結の方法は、次のとおりです。

- ① 公営事業会計及び公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合、出資割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

山辺町公有財産等有効活用検討委員会において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

平成 30 年 3 月 31 日時点における売却可能資産はありません。